



## 建設産業担い手育成事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	高木 宏之	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、委託、補助								経過年数	3 年		
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[ 4 安心を高める(地域力) ]				関連する県の計画等		[ ]				
[解決すべき問題・課題] 災害復旧や社会インフラの維持・管理に重要な建設産業の担い手を育成していくためには、建設業のイメージアップや就業環境改善によって、入職促進および離職防止を進めていく必要がある。しかし、県内の建設業の有効求人倍率は、10.1倍と全産業(1.9倍)と比べ、約5.3倍と高い水準となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内の有効求人倍率(令和4年度) 建設業: 10.1倍 全産業: 1.9倍						
[事業目的] 建設産業における入職促進、働き方改革や生産性向上による離職防止、新たな人材の活用を図り、災害復旧や社会インフラの維持・管理に重要な担い手の育成を図る。												
[事業内容] <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 48%;"> <p><b>【入職促進】</b> (1) 建設団体が自ら行う入職促進の取組みへの支援 補助率 県1/2 補助上限額 1,000千円</p> <p><b>【離職防止】</b> (2) 働き方改革(就業環境改善、資格取得、DX推進)の取組みへの支援 補助率 県1/2 補助上限額 100千円</p> <p>(3) 生産性向上(ICT関連機器導入)の取組みへの支援 補助率 県1/2 補助上限額 500千円</p> </div> <div style="width: 48%;"> <p><b>【新たな人材の活用】</b> (4) ④建設産業に特化した「建設産業外国人労働者相談センター」の運営 出張相談所・外国人労働者の交流会開催</p> <p>(5) 特定技能移行に取り組む事業者への支援 補助率 県1/2 補助上限額 150千円</p> <p>(6) ④「ふくい建設産業インターンシップ」 1か月程度の建設産業のインターンシップに参加し、建設産業の仕事を体験</p> <p>(7) ④「ふくい建設産業カレッジ」 土木、建築、鳶、左官、板金等の技術を要する企業で研修し、希望する企業へ勤務</p> </div> </div>												
[受益者] 県、市町、建設事業者						[想定される受益者数] 県内の建設事業者数3,901者						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 建設産業担い手確保・育成事業 (実績) (1) 就業環境改善に係る経費補助 (R4: 42件) (2) ICT関連機器等の購入経費補助 (R4: 34件)				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 建設産業女性活躍推進事業 (役割分担) 建設産業の担い手確保全般については、建設産業担い手育成事業で行い、特に女性に向けた施策を建設産業女性活躍推進事業において実施する。				
市町との連携状況						他県の状況						

## 建設産業担い手育成事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	高木 宏之				
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法	直営、委託、補助											経過年数			3 年
補助率	1/2											3 年			3 年
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等								
予算額	41,224				41,224										
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>															
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和6年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移				47,319	52,949	41,224	ICT関連機器購入の助成数減（60者→45者） 就業環境改善に係る経費の助成数減（80者→60者）								
2月現計予算額の推移				36,014	41,347										
決算額の推移				21,267											
前年度までの 主な増減理由		R4：就業環境改善（R3:50者→R4:80者） ICT関連機器整備（R3:20者→R4:40者） 「建設産業外国人労働者相談センター」開設  R5：ICT関連機器購入助成数増（40者→60者） カレッジ生徒数減（3人→1人） インターンシップコース創設													
[成果指標等の推移]															
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	建設業への就職者数	(目標)		(360)	(420)	(480)	(420)	(480)	特定技能移行、離職改善、入職促進等により入職者数を（H30～R2の平均値と比較して）約3倍増						
		実績		313	499										
活動指標	技能実習生の特定技能移行者数	(目標)		(20)	(40)	(60)	(40)	(60)	令和6年度末までに特定技能外国人を計300人とするための移行者数						
		実績		37	99										
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価							
建設業への入職者数が499人（R5.12月末時点）であり、成果指標を達成した。				建設産業の担い手の確保につながるよう、より多くの人に門戸をひらくため、「ふくい建設産業カレッジ」のカレッジコースおよびインターンシップコースの対象者を県内在住者等にも拡大カレッジコースの研修期間を1年程度から6か月程度に変更				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

## 建設産業女性活躍推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	高木 宏之	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、委託、補助								経過 年数	1 年		
補助率	2/3, 1/2								事業 終了 年度			
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 16 防災・治安先進県ふくいの実現 ]				関連する県の計画等		[ ]					
[解決すべき問題・課題] 災害復旧や社会インフラの維持・管理に重要な建設産業の担い手の確保に向けて、女性でも働きやすい職域が広がる中、活躍が期待される女性技術者の入職を促進する必要がある。しかし、県内の建設業の女性技術者は161名で6.6%の割合と全国(8.8%)と比べ、約0.75倍と低い水準となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 建設業の技術者のうち女性の割合(令和5年度) 福井県: 6.6% 全産業: 8.8%						
[事業目的] 建設産業において、女性が生涯に渡って輝けるキャリアを形成できるよう、キャリア形成支援モデルを作成し、各場面において女性に寄り添ったきめ細やかな支援等を行うことにより、建設産業での女性活躍を推進する。												
[事業内容] 【入職促進】 (1) 建設業PRフェスティバル開催支援 465千円 (2) 女性の採用に関する取組みへの支援 補助率 県1/2 補助上限額 100千円 (4) 生産性向上(ICT関連機器導入)の取組みへの支援 補助率 県2/3 補助上限額 1,333千円 【離職防止】 (3) 女性のための就業環境改善にかかる取組みへの支援 補助率 県2/3 補助上限額 266千円  (4) 女性が活躍できる分野の資格取得への支援 補助率 県1/2~2/3 補助上限額 100~200千円												
[受益者] 県、市町、建設事業者						[想定される受益者数] 県内の建設事業者数3,901者						
前事業の有無・実績		■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 建設産業担い手育成事業 (役割分担) 建設産業の担い手確保全般を建設産業担い手育成事業で実施、特に女性に向けた施策を建設産業女性活躍推進事業において実施する。				
市町との連携状況						他県の状況		<大分県> ○建設産業女性活躍加速化促進事業(R5当:29,216千円) 女性がもっと活躍できる可能性のある建設産業において、女性が活躍できる職場づくりを行い、誰もが働きやすく魅力的な業界を作る。 ・女性活躍推進に資する機器(ICT機器)の導入費用補助 ・経営者の意識改革、女性のスキルアップに関するセミナー				

# 建設産業女性活躍推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	高木 宏之		
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業終了 予定年度 (見直し年 度)		
事業実施方法	直営、委託、補助					事業 開始 年度	R6 年度		事業 経過 年数	1 年			
補助率	2/3, 1/2						R8 年度						
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	45,110				45,110								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移						45,110							
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	建設業の女性技術者数 (目標) 実績					(200)	(230)	(250)	R8までに女性技術者数を170名(R5.9月末現在)から250名に増加(女性向けの就業環境改善、離職改善、入職促進等により女性技術者数の割合を全国より大きい10%に改善)				
活動指標	建設業PRフェスティバル の参加者数 (目標) 実績					(20)	(20)	(20)	フクイ建設技術フェアに参加した建設業の女性従業員数や女子学生の人数(R5)を基に積算				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## ふくいの空から県民を守るドローン防災事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	土木管理課		課長名	高木 宏之
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営、委託			経過年数								
補助率	—			2 年								
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 5 とともに進める(総合力) ] 政策 [ 17 「チームふくい」の行政運営 ]				関連する県の計画等		[ ]					
[解決すべき問題・課題]  平成30年から事務所に配備しているドローンは、雨天飛行不可、目視外飛行不可のため、限定的な使用にとどまっている。						[問題・課題を表す客観的データ]  大規模災害で交通が寸断された先の状況把握には、徒歩調査が必要。(目視外となるため、ドローン飛行不可。令和4年8月の大雨で被災地の栃ノ木峠の場合、状況把握が4日後となった。)河川においては、比較対象となる被災前の映像がない。						
[事業目的] 令和5年度から配備した防水・目視外自動飛行機能を備えた災害用ドローンと登録済みの自動飛行ルートを利用し、被災状況を早期に確認することで、県民への迅速な情報発信と災害の早期復旧を行う。												
[事業内容]  ①災害時の状況把握(40箇所/年) ・災害発生時に災害協定を利用し現地派遣(県1名+民間2名) ②災害用ドローンの維持管理 ・LTE通信費 ・ドローンの保険料 ・保守点検業務委託(ドローンの点検1回/年、遠隔監視システム保守) ・飛行技術訓練費												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

## ふくいの空から県民を守るドローン防災事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	高木 宏之			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	直営、委託					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	15,957					15,957								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						15,957	R6：災害時状況把握、災害用ドローンの維持管理費							
2月現計予算額の推移				198,468										
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由		R5：災害用ドローン等の機器配備、自動飛行箇所の事前登録												
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績								災害時の状況把握の予算であるため、成果指標の設定が困難					
活動指標	飛行訓練実施回数 (目標) 実績				(10) 12	(16)	(16)	(16)						
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
県内全域を対象とした自動飛行箇所の事前登録（総延長1,735km）や飛行訓練（計12回）を実施し、活動指標を達成した。 今後、災害時における早急な状況把握につなげていく。				令和5年度に自動飛行箇所の事前登録が完了したため、令和6年からは災害時の状況把握や災害用ドローンの維持管理費用のみを計上				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
								■ 継続	□ 休止	□ 完了				
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				

# ふくい建設産業ポータルサイト運用事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	高木 宏之	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [ 5 とともに進める(総合力) ] 政 策 [ 17 「チームふくい」の行政運営 ]				関連する県の計画等		[ ]					
[解決すべき問題・課題] 災害復旧や社会インフラの維持・管理に重要な建設産業の担い手を育成していくためには、働き方改革や生産性向上による離職防止を進めていく必要がある。しかし、県内の建設業の早期離職率は34.2%と全産業(23.3%)と比べ、約1.5倍と高い水準となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内の早期離職率(令和2年度) 建設業: 34.2% 全産業: 23.3%						
[事業目的] 建設事業者や建設従事者の情報取得における利便性向上を図るため、県・市町が一体的に建設産業に関する情報を集約・発信するポータルサイトを保守・運用する。												
[事業内容] 令和4年度にシステム構築している「ふくい建設産業ポータルサイト」の保守業務委託 ・ ハードウェア機器ならびにソフトウェアの保守委託(不具合対応)  【主な機能】 (1) 自動通知機能 ① メールアカウント登録を行い、ポータルサイト内の情報を自動で通知 ② サイトを閲覧せず必要な情報が入手可能 (2) AIチャットボット ① ポータルサイト内の情報を瞬時に案内 (3) 自動更新機能 ① 登録した外部サイトの情報が更新された場合に差異を読み取りポータルサイト内の記事を自動で更新												
[受益者] 県、市町、建設事業者						[想定される受益者数] 県内の建設事業者数3,901者						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	年2回の連絡会議を行い、相互運用性の確保に努めている。					他県の状況						

## ふくい建設産業ポータルサイト運用事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	高木 宏之			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	3,168			(諸) 1,584	1,584	諸収入：市町負担金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移				20,262	3,168	3,168								
2月現計予算額の推移				20,240	3,168									
決算額の推移				20,240										
前年度までの 主な増減理由	R4：システム構築 R5：システム運用（ランニングコスト費）													
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	利用者満足度調査において業務時間を削減できたと回答した人の割合（%） (目標) 実績				(70.0) 72.7	(70.0)	(70.0)	(70.0)						
活動指標	ポータルサイト閲覧数 (目標) 実績				(10,000)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	県の公共工事の一般競争入札における応札者数（R4）					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
利用者満足度調査において業務時間を削減できたと回答した人の割合が72.7%であり、成果指標を達成した。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 土木業務運営システム運用事業（数量計算支援システム等保守業務）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	高木 宏之	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 5 とともに進める（総合力） ] 政策 [ 17 「チームふくい」の行政運営 ]				関連する県の計画等		[ ]					
[解決すべき問題・課題] 設計図書を作成する際、書記員の手作業においてすべての書類等を照査していた。働き方改革の業務簡略化を進めるため、AIを用いて作業できる箇所は全面的に活用していき、職員の業務負担減につなげる。						[問題・課題を表す客観的データ] システムがプログラミングされていないことによる積算業務時間：3時間 (設計書作成時間(全体)：7時間) 公共工事・業務年間発注件数：約2,500件/年						
[事業目的] 設計図書の照査作業や発注区間設定の際に施行数量の集計作業を削減し、設計積算業務の効率化を図る。												
[事業内容] 令和5年度にシステム構築している「数量計算支援システム」等の保守業務委託 ・年間保守費用 システム保守や操作・障害に関する各種問合せ対応。 ・工種体系改定対応 年1回の工事工種体系改定に伴うシステム改訂。 ・操作研修 利用者に向けてシステムの操作方法等の研修を5日間開催。  【主な機能】 (1) 設計図書照査システム AIを用いた設計図書間（発注図面、数量計算書、設計書等）の工種、規格、数量等の照査を行う (2) 数量算定システム 任意の発注区間における工事数量の集計を自動算出する												
[受益者] 県土木職員（土木、総合土木）						[想定される受益者数] 約390人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

## 土木業務運営システム運用事業（数量計算支援システム等保守業務）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	高木 宏之			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R10 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	2,014					2,014								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					29,010	2,014	システム運用（ランニングコスト費）							
2月現計予算額の推移					26,480									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由	R5：システム構築													
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	AIを活用した土木業務軽減 時間 (h/設計書)				(1.5) 実績 1.5	(6.0)	(6.0)	(6.0)	約6時間の設計書作成時間の減（現行：9時間→改修後：3時間）					
活動指標	(目標) 実績								システム保守の予算であるため、活動指標の設定が困難					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
成果指標を達成 令和5年度はシステムを改修。令和6年度からの運用につなげていく。				令和5年度に土木工事設計積算システムの改修を実施、令和6年度からはシステムの保守費用を計上。				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	26,996			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				